

【該当する方のみ提出】

所得関係書類 添付用紙

所属 学部	法 文 経 営 国 際 人 環 CD デ 工 GIS 経 済 社 会 現 福 ス ポ 理 工 生 命 情 報	
学生証番号	フリガナ	
	氏 名	

※下記「対象チェックリスト」に該当する場合、該当項目に☑を入れ、必要書類を提出してください。
※添付書類は、この用紙を表紙にして左上をホチキス留めしてください。

対象チェックリストと提出書類 *あてはまるものはすべて提出してください。

- 中学生以下の弟妹がいる。
- ・児童手当通知書（もしくは通帳のコピーなど振込先及び受給金額のわかるもの）余白に1年間の受給金額を記入すること。
 - *児童手当受給者に○をしてください → 父・母
 - *児童手当を受けていない場合 児童手当を受けていない理由：_____
- (父・母)が2018年1月2日以降に転職・就職・開業した。
- ・別紙「年収見込み証明書」または、直近3カ月分の「給与明細書」または、「源泉徴収票※」
 - *「給与明細書」を提出する場合、賞与の有無 → 有・無
 - (自営業で2018年1月から申込日現在までに開業した場合)
 - ・「開業後の収入状況書」または、直近3か月分の「帳簿」または、「確定申告書(第一表と第二表)※」
- ※2018年1月2日～2019年1月1日の間に転就職・開業し、現在も同じ状況である場合提出可。
- (父・母)が2018年1月2日以降に退職し、その後無職。
- ・「退職証明書」または、退職年月日、会社名、退職者氏名の記載された「源泉徴収票」、「離職票」、退職金の「源泉徴収票」か「雇用保険受給資格者証」
 - ・上記の書類が提出できない場合は、別紙「収入に関する事情書」に記入し提出してください。
- (父・母)が自営業等で、2018年1月2日以降に廃業し、その後無職。
- ・「廃止届出書」(廃業の証明書)、「廃業届受理証明のコピー」、「破産手続開始決定通知のコピー」
 - *届け出をしていない場合は、経営者が社印を使用して下記の事項を入れて作成してください。
 - ア. 業種・店舗名または屋号 イ. 廃業年月日 ウ. 事業主(経営者)の署名捺印 エ. 書類作成日
 - ・上記の書類が提出できない場合は、別紙「収入に関する事情書」に記入し提出してください。
- (父・母)が退職後、雇用保険を受けている。
- ・「雇用保険受給資格者証」
 - または離職年月日・受給期間満了年月日・基本手当日額・所定給付日数が記載されている書類
- (父・母)が年金(公的年金・遺族年金・恩給・企業年金等)を受けている。
- ・最新の「年金額振込通知書」「年金額改定通知書」余白に1年間の受給金額を記入すること。
- 母子・父子家庭で児童扶養手当を受けている。
- ・「児童扶養手当通知書」(受給金額のわかるもの)
- 生活保護を受けている。
- ・「生活保護決定(変更)通知」(受給金額のわかるもの)
- 別生計からの援助(離婚による養育費・親戚からの援助)を受けている。
- ・別紙「援助年額の証明」